

公共交通分野における決済基盤に関する支援

【国土交通省】

提案・要望内容

- 1 決済基盤の整備に対して、機能向上等を伴わない既存システムの更新に係る経費も含め幅広く財政支援をお願いしたい。
- 2 地域や事業者の枠を超えたシームレスな移動環境を実現するため、標準仕様を作成するなど決済基盤の標準化を図っていただきたい。

現 状

- 本市も含めた熊本都市圏の公共交通は、通勤・通学など日常の重要な移動手段であるほか、高齢者等の通院や買い物等の移動手段など地域住民の生活や経済活動の基盤として、さらには、観光、ビジネスなどによる来訪者の利便性を高め、都市の賑わいを支える基盤として重要な役割を果たしてきた。
- そのような市民の日常や都市の成長を支えながら、持続可能な経営状況を確保するため、令和3年に、県内のバス事業者5社共同で、共同経営推進室を設置し、競合路線の最適化や共通定期券の導入などの利便性向上を進めるとともに、市電においては、令和7年4月を目標に上下分離方式の導入を進めているところ。
- 加えて、市民利便性と運賃収受の合理化の観点からデジタル技術を活用し平成26年以降、全国交通系ICカード、地域独自の「くまモンのICカード」を相次いで導入し、さらには、クレジットカードやQRコードでの決済手段の拡充など、健全経営を確保しながら安心して快適な移動環境の整備に取り組んできた。

- その一方で、人口減少の進展に伴う利用者の減少、運転士不足の深刻化、収まる気配をみせない物価高騰など、交通事業者を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、特に路線バスにおいては、赤字路線の廃止や減便など、その維持確保が困難な状況にある。
- また、本市においては、高い自動車分担比率を背景に、既に交通渋滞が慢性化しており、今般の半導体関連産業の進出により、更なる交通渋滞の悪化が懸念されている。
- その解消に向けては、自動車交通から公共交通への速やかな転換を図っていかなければならないが、困難な経営状況の中、市民生活を守るという不退転の決意をもって取り組まれている公共交通事業者にさらなる負担がかかることが見込まれる。

課 題

- これまで、公共交通分野における決済基盤の整備については、国においても、地域公共交通維持改善確保事業や訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業など様々な支援があるものの、いずれも機能向上等を伴わない単なる既存の更新にかかる経費については対象外となっている。
- 本市においても、路線バスや鉄軌道事業に対する運行費等への助成や、バス・電車無料の日などの利用促進を行ってきたところであるが、公共交通事業者の経営不安や自治体の財政負担は年々大きくなっている。
- そのため、本来、社会情勢の変化に伴う公共交通に対する要求水準の高まりを的確にとらえ、十分に機能向上に資する投資を行うべきところ、既存のサービス水準を維持することすらままならず、さらなる利用者減少を招くといった負のスパイラルに陥っている。

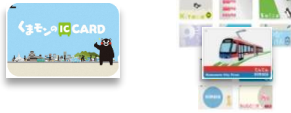
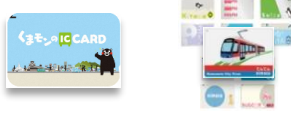
■そのようなことから、持続可能な公共交通の形成に向け、実情を的確にとらえ、まずは既存のサービス水準をしっかりと確保しながら、公共交通に対する信頼を高めていく必要がある。

■また、キャッシュレス決済基盤の導入にあたっては、交通事業者ごと、あるいは圏域ごとなど、個別に構築することによるコストの肥大化や、エリアごとに異なる決済環境が生じることによる利用者の利便性低下が懸念される。

参考 1 現行の支援制度について

	地域における受入環境整備促進事業 (交通サービスインバウンド 対応支援事業)	地域公共交通維持改善確保事業 (交通DX・GXによる経営改善支援事業)
目 的	訪日外国人旅行者の入国から目的地までの移動を円滑に実施する。	旅客自動車運送事業者等による DX・GX 等による利便性向上や人材確保に資する取組及び訪日外国人旅行者が公共交通機関でストレスフリーに旅行できる環境を整備する。
補 助 対象者	【鉄軌道】鉄軌道事業者 【自動車】バス事業者、タクシー等 【海事】フェリー等	【鉄軌道】鉄軌道事業者 【自動車】バス事業者、タクシー等 【海事】フェリー等
補 助 対 象	・全国共通ICカードの導入 ・クレジットカード等の利用又はQRコード決済を可能とするシステム ・企画乗車船券のICカード化 等	・キャッシュレス決済の導入 ・運行管理システム導入の推進 ・EV バス・タクシー導入 等
補助率	1/3	1/3(1/2※) ※クラウド型キャッシュレス決済
備 考	<u>機能向上等を伴わない更新費用については対象外</u>	

(バス、市電の決済環境)

	バス	市電
決済環境 (交通系ICカード)	くまモンの IC カード 全国交通系 IC カード 	くまモンの IC カード 全国交通系 IC カード 
更新費用 ※現状維持の場合	12.1 億	2億
課題	既存システムの更新費用については補助対象外	

※市電については、クレジットカード、QRコードでの決済も導入済